

## 月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事要旨

---

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年2月21日(水) 17:19~17:37

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
石井 啓一	国土交通大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、一億総活躍担当大臣
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩太郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
あかま 二郎	内閣府副大臣
木原 稔	財務副大臣
土井 亨	復興副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
小倉 将信	総務大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
二階 俊博	自由民主党幹事長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政務調査会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣より説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

まず、横長の配付資料、1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

次に、2ページ目をご覧ください。政策の基本的態度については、先月までの表現に加え、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施すること、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努めることなどを記載した。

次に、今月のポイントとして2点挙げている。

まず、3ページ目、GDP成長率について、2017年10-12月期の実質GDP成長率は、前期比プラス0.1%、年率に換算するとプラス0.5%となり、実に28年ぶりに8四半期連続のプラス成長となった。雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費が2四半期ぶりの前期比プラスとなったことや、企業収益が過去最高を更新するなかで、設備投資が5四半期連続の前期比プラスとなったことなどから、民需の増加に支えられた成長となっている。

次に、4ページ目をご覧ください。個人消費について、2017年の個人消費は、実質ベースで2年連続の増加となった。自動車や家電などの耐久財の消費について、買い替え需要もあって前年比プラスに転じている。また、旅行や外食を中心にサービス消費の増加が続いている。

詳細については、中村統括官から説明をさせていただく。

(中村内閣府政策統括官) それでは、5ページ目をお開きいただきたい。ただいま御紹介があった個人消費の最近の動向であるが、消費総合指数をご覧くださいと、振れを伴いつつも持ち直しが続いている。また、特徴的な動きとして、家電や外食の購入単価が上昇しており、高品質な財・サービスに対する需要の高まりがうかがえるところである。なお、景気ウォッチャーのコメントをみると、1月下旬の大雪の影響を指摘する声が出ているということには留意が必要である。

次に、6ページ目をお開きいただきたい。住宅建設は弱含みである。公共投資は底堅く推移しており、これは先月と同様な状況である。設備投資は緩やかに増加をしている。2017年10-12月期のGDPの設備投資額は、リーマンショック前の水準を超える水準となっている。また、設備投資を増やしている企業の声を見ると、能力増強あるいは省力化・省エネ化、新製品の開発などを目的とした投資がみられる。

次に、7ページをお開きいただきたい。企業収益の状況は改善をしている。上場企業の決算をみると、2017年10-12月期は前年比プラス17.3%となっており、増益が続いている。増益に寄与した業種をご覧くださいと、製造業では電気機器、輸送用機器、石油・石炭製品など、非製造業では情報通信業、商社などの卸売業、運輸業などが増益となっている。

生産の動向を鉱工業生産指数でご覧いただくと、全体で緩やかな増加が続いている状況である。

次に、8ページをお開きいただきたい。輸出の動向について、輸出の数量全体でご覧いただくと、持ち直しが続いている。経常収支の動向を長期的にみると、増加基調にある。その内容として、利子・配当など海外からの投資収益を示す第一次所得収支が大きなシェアを占めている。また、サービス収支の赤字幅が縮小してきていることも特徴であり、その背景としては、訪日外国人のインバウンドの消費拡大がある。

次に、9ページをお開きいただきたい。雇用情勢は着実に改善している。12月の完全失業率は2.8%と低水準である。また、有効求人倍率は1.59倍と前月から上昇し、1974年1月以来の水準となっているほか、正社員の有効求人倍率についても、1.07倍と前月から上昇している。有効求人倍率の内訳をやや長期的にみると、上昇しているのは、パートだけではなく、フルタイムについても、現在の水準はバブル期を超えて、1974年頃と同じ水準となっており、幅広く上昇しているということがわかる。こうしたなかで、就業者の構造変化をみると、1974年と比べて、女性や65歳以上の高齢者の割合が高まっている。さらに、現在は働いていないが就職を希望している人の数であるが、既に求職活動をされている方、いわゆる失業者に当たるが、こちらが約180万人であるほか、求職活動はしていないけれども、就職を希望しているという方が女性・高齢者を中心に約300万人となっており、環境を整えば今後も労働参加をする人が増えてくることが期待される場所である。

次に、10ページをお開きいただきたい。物価の状況について、消費者物価の基調をご覧いただくと、横ばいで推移をしている。また、最近の動向として、野菜の小売価格が昨年10月の台風や長雨の影響を受け、秋頃から上昇を続けた後、1月下旬には上昇幅が縮小してきているが、足下では豪雪や気温低下の影響ということでお高止まりしており、動向を注視する必要があると考えている。最近、電気自動車などの開発、生産といった動きがみられるが、そういったものに使用される電池の材料であるコバルト等々の価格の上昇がみられる。

次に、11ページをお開きいただきたい。ここから海外の状況である。アメリカ経済は、景気は着実に回復が続いている。17年第4四半期のGDP成長率は、前期比年率でプラス2.6%となっている。財の輸出も緩やかに増加しており、成長に寄与している。失業率の状況であるが、青い線の失業率をご覧いただくと、歴史的にみても低い水準にある。また、赤い線で示した広義の失業率においても低下傾向が続いている状況である。最近の財政・金融政策に関する動きをまとめているが、2019年度予算教書等も発表され、19年度の連邦政府の財政赤字の拡大といったことが見込まれる状況である。

次に、12ページをお開きいただきたい。中国経済について、景気は持ち直しの動きが続いており、直近、第4四半期のGDP成長率は、前年比プラス6.8%となっており、輸出の増加あるいは消費者マインドや所得が堅調に推移しているということがそれに貢献をしている。また、都市部と農村部の所得の格差をみているが、依然として大きい状況であり、

2017年にはその格差が2.7倍となっている。

最後、13ページ、ユーロ圏経済は景気が緩やかに回復しており、17年第4四半期のGDP成長率は、前期比年率プラス2.4%となっている。ユーロ圏全体の消費、また、ユーロ圏の失業率は、いずれも改善しているが、国によって若干差が出てきている。最後に、今後の欧州の政治動向であるが、ドイツの連立政権樹立の動向あるいはイタリアの総選挙、英国のEU離脱交渉などが注目される場所である。

以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いする。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げますと、前回会合以降、2月に入り、金融市場では不安定な動きがみられる。米国の金利上昇を受けて米国株価が下落し、これが投資家のリスク回避姿勢の強まりを通じて我が国を含む多くの国の株価下落につながった。もっとも、足下にかけては米国株価が上昇に転じるなど、徐々に落ちつきを取り戻しつつあるようにもうかがわれる。この間、為替市場では、各国通貨に対してドル安方向の動きが続いている。

以下、個別の市場について御説明する。

お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。金利の動きについて、米国の長期金利は、雇用統計などの経済・物価指標が市場予想を上回り、先行きの物価上昇ペースが速まるとの警戒感が強まったことから、やや大きく上昇した。最近では、約4年ぶりに2.9%を上回る場面もみられている。ドイツの長期金利も、総じて堅調な経済指標などを背景に上昇している。我が国の長期金利は、引き続き0%程度で推移している。

2ページをご覧ください。為替市場の動きについて、ユーロ及び英国ポンドの対ドル相場をご覧ください。前回会合以降も振れを伴いながらユーロ高ドル安、ポンド高ドル安の動きとなっている。このように、各国通貨に対してドル安傾向が続いている。こうしたもとで、円の対ドル相場も円高ドル安方向の動きとなっている。最近では、投資家のリスク回避姿勢の強まりも円買い圧力となっており、足下は107円台で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、幾分円高ユーロ安方向の動きとなっている。

最後に、3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きについて、主要国の株価をご覧ください。これまで史上最高値を更新し続けてきた米国株価は、長期金利の上昇を受けて大きく下落した。こうした動きは、投資家のリスク回避姿勢の強まりを通じて、欧州や英国の株価下落につながっている。同様の理由から、我が国の株価も2万2,000円前後まで下落している。もっとも、米国の株価が2月9日以降、上昇に転じるなど、足下にかけて徐々に落ち着きを取り戻しつつあるようにもうかがわれる。

もとより、我が国及び米欧では、良好な実体経済を背景に企業収益は改善しており、経済のファンダメンタルズもしっかりしていると認識しているが、日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意して見てまいらる。

以上である。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたい。

よろしいか。以上をもって、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。